

基本施策の指標	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
					2006年度	2007年度	
男女共同参画意識普及度	60.0%	59.7%	58.7%	57.0%	66.0%		総務部「県民意識基礎調査」

施策の方向の目標項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
					2006年度	2007年度	
男女共同参画意識普及度	60.0%	59.7%	58.7%	57.0%	66.0%		総務部「県民意識基礎調査」
男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合		53.2%	72.0%	63.9%	70.0%		教育委員会事務局小中学校教育室調べ
教科等に男女共同参画の視点を位置づけた学校の割合		76.0%	82.5%	88.1%	85.0%		教育委員会事務局小中学校教育室調べ
県の支援による男女共同参画の学習機会の提供回数	226	218	333	264回	260回		生活部男女共同参画室調べ
「三重の労働」等による情報提供件数	17件	12件	18件	24件	25件		生活部勤労・雇用支援室調べ
報道機関への情報提供数	49件	55件	56件	57件	55件		生活部男女共同参画室調べ
国際交流等を行うボランティア団体数	134団体	126団体	145団体	151団体	162団体		生活部国際室調べ

基本施策の指標	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
					2006年度	2007年度	
県議会・市町村議会における女性議員の割合	8.3%	8.6%	10.2%	10.9%		8.6% (2007.4.1)	生活部男女共同参画室調べ

2004.4.1

2005.4.1

2006.4.1

2007.4.1

	施策の方向の目標項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
						2006年度	2007年度	
	男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の十分の四未満とならない審議会等の割合		41.9%	45.9%	49.4%	52.5%		生活部男女共同参画室調べ
	室長以上の女性職員数	31人 (2004.4.1)	31人 (2005.4.1)	34人 (2006.4.1)	34人 (2007.4.1)		50人 (2007.4.1)	総務部人材政策室調べ
	審議会等女性委員登用促進策取組市町村の割合		27.3%	38.3%	44.8%	50.0%		生活部男女共同参画室調べ
	企業表彰数(累計)	4	7	10	15	12		生活部勤労・雇用支援室調べ
	男女共同参画の地域づくり活動への参画者数	2,000人	3,787人	3,879人	4,600人	3,000人		生活部男女共同参画室調べ
	ポジティブ・アクション取組事例紹介件数(累計)	4	10	15	20	16		生活部勤労・雇用支援室調べ

	基本施策の指標	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
						2006年度	2007年度	
-	男女格差是正に取り組んでいる企業の割合		27.0%	15.6%	18.3%	34.7%		生活部勤労・雇用支援室調べ

	目標項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
						2006年度	2007年度	
	事業者向け研修会等への参加事業所数	301	310	339	363	350		生活部勤労・雇用支援室調べ
-	管理職に占める女性の割合(役員を除く)	3.3%	5.7%	8.8%	5.1%	10.0%		生活部勤労・雇用支援室調べ
	職業能力開発機会への女性参加率	33.3%	37.6%	38.8%	36.2%	41.0%		総務部「県民意識基礎調査」

-	柔軟な就業形態を導入している事業所の割合	25.6%	31.1%	23.2%	32.0%	38.0%		生活部勤労・雇用支援室調べ
	積極的に就労環境の整備に取り組んでいる事業所数		46事業所	72事業所	190事業所	175事業所		生活部勤労・雇用支援室調べ
	年間総労働時間数	1,789時間	1,874時間	1,854時間	1,861時間	1,800時間以内		厚生労働省「毎月勤労統計調査」

	基本施策の指標	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
						2006年度	2007年度	
-	1農業委員会あたりの女性農業委員数	1.21人 (80人/66市町村)	1.32人 (62人/47市町村)	1.55人 (45人/29市町村)	1.58人 (46人/29市町村)	2人以上		農水商工部担い手室調べ

	施策の方向の目標項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
						2006年度	2007年度	
-	1農業委員会あたりの女性農業委員数	1.21人 (80人/66市町村)	1.32人 (62人/47市町村)	1.55人 (45人/29市町村)	1.58人 (46人/29市町村)	2人以上		農水商工部担い手室調べ
	農村女性アドバイザー数	152人	162人	162人	167人	176人		農水商工部担い手室調べ
	漁村女性アドバイザー数	9人	9人	12人	14人	20人		農水商工部担い手室調べ
	家族経営協定締結農家数	120	138	164	179	200		農水商工部担い手室調べ
	女性起業数 (年間販売金額300万円以上)	20経営体	24経営体	34経営体	35経営体	30経営体		農水商工部担い手室調べ

	基本施策の指標	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
						2006年度	2007年度	
	地域で男女共同参画を主体的に推進する人材・団体数	861人・団体	578人・団体	654人・団体	763人・団体	1,000人・団体		生活部男女共同参画室調べ

	施策の方向の目標項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
						2006年度	2007年度	
	ファミリー・サポート・センターの活動件数	6,208件	10,196件	13,827件	19,014件	16,500件		生活部勤労・雇用支援室調べ
	男女共同参画センター「フレテみえ」が実施する事業への男性参加率		27.0%	41.0%	40%	30.0%		生活部男女共同参画室調べ
	地域子育て支援センター設置市町村割合	60.6%	82%	95%	97%	100%		健康福祉部こども家庭室調べ
	子育て支援人材育成講座の受講修了者数(累計)	-	97人	220人	317人	225人		健康福祉部こども家庭室調べ
	在宅介護サービス利用率	57.5%	59.0%	59.4%	57.7%	61.0%		健康福祉部長寿社会室調べ
	重度要介護認定者率	36.9%	36.6%	35.6%	35.8%	39.2%		健康福祉部長寿社会室調べ
	地域で男女共同参画を主体的に推進する人材・団体数	861人・団体	578人・団体	654人・団体	763人・団体	1,000人・団体		生活部男女共同参画室調べ

	基本施策の指標	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
						2006年度	2007年度	
-	市町村DV防止ネットワーク設置率	2.9%	13.6%	48.5%	69.7%	100%		健康福祉部こども家庭室調べ

						目標	

施策の方向の目標項目		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2006年度	2007年度	出所
-	市町村DV防止ネットワーク設置率	2.9%	13.6%	48.5%	69.7%	100%		健康福祉部こども家庭室調べ
-	DV対応指導者養成セミナー(基礎コース)修了者数(累計)		41人	81人	123人	120人		健康福祉部こども家庭室調べ
-	セクシュアル・ハラスメント対策に取り組んでいる企業の割合	43.3%	52.7%	52.0%	54.9%	60.0%		生活部勤労・雇用支援室調べ
-	青少年健全育成協力店数	838店舗	1,045店舗	1,189店舗	1,354店舗	1,200店舗		生活部青少年・私学室調べ

基本施策の指標		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
						2006年度	2007年度	
-	健康とを感じる人の割合	71.4%	73.2%	71.2%	71.5%	76.0%		総務部「県民意識基礎調査」

施策の方向の目標項目		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
						2006年度	2007年度	
-	健康の保持 増進に心がけている人の割合	84%	93.1%	91.4%	93.5%	90.0%		総務部「県民意識基礎調査」
-	周産期医療施設から退院したハイリスク児へのフォロー割合	83.9%	89.7%	87.4%	96.3%	100%		健康福祉部こども家庭室調べ
-	不妊専門相談センター相談件数	124件 (10月からの件数)	134件	122件	147件	300件		健康福祉部こども家庭室調べ
-	商業施設でバリアフリー化された施設数	662施設	810施設	971施設	1295施設	1,132施設		健康福祉部地域福祉室調べ
-	障がい者の雇用率	1.49%	1.46%	1.43%	1.42%	1.6%		生活部勤労・雇用支援室調べ

	施策の方向の目標項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	目標		出所
						2006年度	2007年度	
計 画 の 推 進	男女共同参画研修に参加した県職員数	3,220人	580人	500人	595人	毎年 1,600人		生活部男女共同参画室調べ
	実施計画の策定	-		-	-	-		生活部男女共同参画室調べ
	三重県男女共同参画年次報告の作成					毎年		生活部男女共同参画室調べ
	男女共同参画に関する調査研究件数 (累計)	8件	10件	15件	18件	16件		生活部男女共同参画室調べ
	男女共同参画センター「フレんてみえ」 における相談件数	1,800件	1,855件	1,661件	1,968件	毎年 1,670件		生活部男女共同参画室調べ
	男女共同参画基本計画を策定して いる市町村の割合	22.7%	29.8%	44.8%	51.7%	50.0%		生活部男女共同参画室調べ
	男女共同参画推進員による市町村 等への地域情報提供件数	95件	328件	480件	529件	500件		生活部男女共同参画室調べ
	男女共同参画センター「フレんてみえ」 登録団体数	297	147	177	194	170		生活部男女共同参画室調べ
	男女共同参画男女共同参画センター 「フレんてみえ」のホームページへのア クセス件数	14,348件	18,980件	20,929件	26,309件	18,500件		生活部男女共同参画室調べ

県民しあわせプラン戦略計画における目標項目

	2001年(度)	2002年(度)	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年(度)	
人権尊重社会に関する意識度			47.1%	46.4%	45.4%	44.3%	総務部「県民意識基礎調査」
人権施策を推進する計画を策定した市町(村)の割合			37.6%	31.9%	72.4%	79.3%	生活部人権・同和室調べ
県内市町(村)における人権教育基本方針策定率				43.9%	51.1%	55.2%	教育委員会事務局人権・同和教育室調べ
総合教育センターにおける男女共同参画に関する研修への教員参加者数	266人	221人	110人	102人	369人	429人	教育委員会事務局研修指導室調べ
男女共同参画に関する講座等の受講者数	1,281人	1,779人	2,567人	3,868人	4,208人	4,993人	生活部男女共同参画室調べ
トップセミナー参加者数	271人	330人	800人	390人	400人	600人	生活部男女共同参画室調べ
男女共同参画に関する新聞記事数	83件	71件	70件	75件	89件	106件	生活部男女共同参画室調べ
青年海外協力隊隊員数(派遣中)	40人 (男19、女21)	28人 (男11、女17)	25人 (男9、女16)	29人 (男11、女18)	41人 (男22、女19)	37人 (男21、女16)	JICA青年海外協力隊事務局調べ
海外技術研修員数(研修中)	7人 (男2、女5)	8人 (男2、女6)	8人 (男4、女4)	8人 (男7、女1)	7人 (男3、女4)	8人 (男3、女5)	生活部国際室調べ
在住外国人への情報提供等を行う説明会等開催数				70回	84回	97回	生活部国際室調べ
国際ボランティア人数				220人	252人	80人	生活部国際室調べ
県議会議員数	55人 (男54 女1)	53人 (男52 女1)	50人 (男48 女2)	49人 (男47 女2)	49人 (男47 女2)	45人 (男43 女2)	議会事務局調べ
県行政委員会委員数	66人 (男58、女8)	66人 (男57、女9)	72人 (男61、女11)	71人 (男60、女11)	72人 (男60、女12)	72人 (男60、女12)	生活部男女共同参画室調べ
県の審議会等における委員数	998人 (男730、女268)	992人 (男702、女290)	1,005人 (男728、女277)	1,022人 (男714、女308)	1,021人 (男714、女308)	1,030人 (男722、女308)	生活部男女共同参画室調べ
県の審議会等への女性委員の登用率	26.9%	29.2%	27.6%	30.1%	30.1%	29.9%	生活部男女共同参画室調べ
人材リスト登録人数	605人	533人	533人	533人	533人	533人	生活部男女共同参画室調べ

	2001年(度)	2002年(度)	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年(度)	
人材育成に関する職員満足度			58.0%	59.3%	59.8%	60.3%	総務部「三重県職員満足度アンケート」
県職員採用者数	89人 (男66、女23)	71人 (男60、女11)	73人 (男56、女17)	72人 (男48、女24)	82人 (男56、女26)	44人 (男33、女11)	総務部人材政策室調べ
県職員							総務部人材政策室調べ
職員数	5,141人 男4,186 女955	5,062人 男4,120 女942	4,991人 男4,073 女918	4,918人 男4,009 女909	4,889人 男3,995 女894	4,821人 男3,924 女897	
管理職への女性登用率	6.2% (男609、女40)	5.3% (男640、女36)	4.9% (男638、女33)	4.7% (男631、女31)	4.7% (男634、女31)	5.3% (男613、女34)	
県教員採用者数							教育委員会事務局人材政策室調べ
小学校	41人 (男18、女23)	39人 (男12、女27)	59人 (男15、女44)	103人 (男40、女63)	144人 (男46、女98)	158人 (男45、女113)	
中学校	26人 (男13、女13)	26人 (男13、女13)	50人 (男26、女24)	77人 (男35、女42)	106人 (男54、女52)	104人 (男64、女40)	
県立学校	70人 (男41、女29)	73人 (男41、女32)	58人 (男27、女31)	67人 (男42、女25)	70人 (男34、女36)	74人 (男43、女31)	
小学校							教育委員会事務局人材政策室調べ
教員数	6,177人 男2,548、女3,629	6,103人 男2,509、女3,594	6,044人 男2,487、女3,557	6,013人 男2,482、女3,531	6,019人 男2,474、女3,545	6,009人 男2,457、女3,552	
管理職への女性登用率	19.4% 男696、女167	20.7% 男679、女177	20.4% 男675、女173	19.1% 男679、女160	18.7% 男678、女156	18.8% 男680、女157	
中学校							教育委員会事務局人材政策室調べ
教員数	3,497人 男2,175、女1,322	3,423人 男2,143、女1,280	3,331人 男2,091、女1,240	3,294人 男2,049、女1,245	3,280人 男2,028、女1,252	3,275人 男2,035、女1,240	
管理職への女性登用率	3.2% 男335、女11	2.6% 男337、女9	3.5% 男333、女12	4.1% 男329、女14	4.2% 男323、女14	4.2% 男323、女14	
県立学校							教育委員会事務局人材政策室調べ



		2001年(度)	2002年(度)	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年(度)	
教員数		3,800人 男2,661、女1,139	3,752人 男2,603、女1,149	3,693人 男2,546、女1,147	3,673人 男2,522、女1,151	3,651人 男2,488、女1,163	3,635人 男2,464、女1,171	
管理職への女性登用率		8.2% 男169、女15	8.6% 男170、女16	9.2% 男168、女17	8.8% 男166、女16	7.8% 男165、女14	7.8% 男166、女14	
県教育委員会								教育委員会事務局人材政策室調べ
職員数		372人 男295、女77	371人 男298、女73	366人 男301、女65	364人 男297、女67	363人 男290、女73	350人 男277、女73	
管理職への女性登用率		2.3% 男42、女1	2.4% 男41、女1	0% 男42、女0	0% 男41、女0	4.7% 男41、女2	4.7% 男41、女2	
県立学校								教育委員会事務局人材政策室調べ
事務職員数(司書除く)		312人 男200、女112	311人 男207、女104	309人 男210、女99	309人 男215、女94	305人 男211、女94	296人 男201、女95	
管理職への女性登用率		22.1% 男60、女17	19.5% 男62、女15	16.9% 男64、女13	15.8% 男64、女12	8.0% 男69、女6	4.1% 男71、女3	
市町村議会議員数		1,150人 (男1,064、女86)	1,150人 (男1,064、女86)	1,135人 (男1,046、女89)	1,108人 (男1,014、女94)	1,038人 (男946、女92)	720人 (男644、女76)	生活部男女共同参画室調べ
市町村行政委員会委員数		2,582人 男2,441、女141	2,583人 男2,411、女172	2,579人 男2,353、女226	2,496人 男2,259、女237	1,999人 男1,811、女188	1,347人 男1,223、女124	生活部男女共同参画室調べ
市町村								生活部男女共同参画室調べ
審議会等への女性委員登用率		16.0%	16.4%	21.9%	19.3%	18.6%	21.3%	
管理職への女性登用率		9.0% (男2,194、女216)	11.8% (男2,290、女307)	12.4% (男2,229、女316)	8.9% (男2,139、女210)	9.4% (男2,161、女223)	7.3% (男1,952、女153)	
民生委員数		3,837人 男1,783、女2,054	3,793人 男1,739、女2,054	3,804人 男1,728、女2,076	3,955人 男1,712、女2,243	3,958人 男1,706、女2,252	3,955人 男1,689、女2,266	健康福祉部地域福祉室調べ

	2001年(度)	2002年(度)	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年(度)	
就業者数					922,622人 (男532,266人) (女390,356人)		総務省「国勢調査」
15歳以上の労働力率					男69.2% 女47.1%		総務省「国勢調査」
所定内給与額	男331千円 女213千円	男323千円 女216千円	男328千円 女210千円	男324千円 女216千円	男321千円 女206千円	男323千円 女210千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平均勤続年数	男14.0年 女9.2年	男14.6年 女9.4年	男14.7年 女9.6年	男14.0年 女9.5年	男14.4年 女9.4年	男14.2年 女8.9年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
津高等技術学校卒者訓練生	146人 男138、女8	170人 男163、女7	151人 男147、女4	153人 男150、女3	113人 男113、女0	87人 男85、女2	生活部勤労・雇用支援室調べ
女性を管理職に登用している企業の割合(役員を除く)				26.3%	44.3%	15.0%	生活部勤労・雇用支援室「中小企業賃金等実態調査」
パートタイマーを雇用している企業の割合				68.4%	68.5%	67.8%	生活部勤労・雇用支援室「中小企業賃金等実態調査」
育児休業規定整備率		55.6%	70.4%	81.0%	69.1%	68.4%	生活部勤労・雇用支援室「中小企業賃金等実態調査」
介護休業規定整備率		36.4%	55.9%	63.9%	57.8%	58.5%	生活部勤労・雇用支援室「中小企業賃金等実態調査」
セクシュアル・ハラスメント相談件数	142件	89件	90件	118件	76件	135件	三重労働局調べ
農林水産業の新規就業定着者数	147人	292人	436人	601人	753人	908人	農水商工部担い手室調べ
農業就業人口(販売農家)					57,810人 男26,351人 女31,459人		農林水産省「農(林)業センサス結果」
認定農業者数	1,963件 (うち女性37件)	1,967件 (うち女性43件)	2,006件 (うち女性41件)	2,032件 (うち女性41件)	1,999件 (うち女性35件)		農水商工部担い手室調べ
農業大学校在学学生数	65人 男51人、女14人	70人 男60人、女10人	68人 男58人、女10人	60人 男50人、女10人	60人 男48人、女12人	62人 男47人、女15人	農水商工部担い手室調べ
酪農ヘルパー定期型利用酪農家率	30.7%	30.0%	38.1%	38.8%	37.2%	42.6%	農水商工部担い手室調べ

		2001年(度)	2002年(度)	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年(度)	
IV	ファミリー・サポート・センターの設置数	1	5	6	10	13	16	生活部勤労・雇用支援室調べ
	ファミリー・サポート・センターの会員数	294人	657人	1,416人	1,659人	3,422人	4,674人	生活部勤労・雇用支援室調べ
	◎子育て環境の充実度			42.8%	41.1%	37.2%	40.1%	総務部「県民意識基礎調査」
	保育所(認可)	447ヶ所 37,970人	442ヶ所 37,810人	442ヶ所 38,415人	442ヶ所 39,025人	442ヶ所 39,215人	440ヶ所 39,786人	健康福祉部こども家庭室調べ
	◎多機能保育所整備か所数			4か所	18ヶ所	-	-	健康福祉部こども家庭室調べ
	乳児保育実施保育所	80ヶ所 22市町村	90ヶ所 24市町村	19ヶ所 5市町村	22ヶ所 6市町村	19ヶ所 3市	19ヶ所 4市	健康福祉部こども家庭室調べ
	延長保育実施保育所	79ヶ所 22市町村	88ヶ所 25市町村	98ヶ所 25市町村	107ヶ所 20市町村	127ヶ所 16市町	149ヶ所 20市町	健康福祉部こども家庭室調べ
	休日保育実施保育所	1ヶ所、1市町村	2ヶ所、2市町村	3ヶ所、3市町村	3ヶ所、3市町村	5ヶ所、5市	7ヶ所、7市	健康福祉部こども家庭室調べ
	乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)実施保育所	4ヶ所、4市町村	4ヶ所、4市町村	6ヶ所、6市町村	6ヶ所、6市町村	6ヶ所、6市	6ヶ所、6市	健康福祉部こども家庭室調べ
	一時保育実施保育所	0ヶ所、5市町村	7ヶ所、9市町村	4ヶ所、12市町村	7ヶ所、10市町村	44ヶ所、14市町	68ヶ所、13市町	健康福祉部こども家庭室調べ
	◎放課後児童クラブ数	110ヶ所 30市町村	125ヶ所 34市町村	137ヶ所 39市町村	153ヶ所 33市町村	170ヶ所 35市町	189ヶ所 26市町	健康福祉部こども家庭室調べ
	◎放課後児童クラブ登録児童数			4,536人	5,490人	6,359人	7,261人	健康福祉部こども家庭室調べ
	児童館設置数	2ヶ所、23市町村	4ヶ所、24市町村	4ヶ所、24市町村	5ヶ所、20市町村	45ヶ所、16市町	45ヶ所、16市町	健康福祉部こども家庭室調べ
	こども家庭相談における電話相談受付件数	2,008件	1,487件	1,765件	1,685件	1,871件	1,778件	健康福祉部こども家庭室調べ
◎子育て中の親向けのプログラムを活用した学習活動参加者数			-	690人	16,196人	25,644人	教育委員会事務局生涯学習室調べ	

	2001年(度)	2002年(度)	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年(度)	
高齢者夫婦のみの世帯数					56,554世帯		総務省「国勢調査」
高齢者単身世帯数					52,833世帯 男12,904世帯 女39,929世帯		総務省「国勢調査」
高齢者の人数と割合					400,647人 21.5% 男169,961人 女230,686人		総務省「国勢調査」
高齢者のいる世帯数と割合					265,712世帯 39.5%		総務省「国勢調査」
要介護(支援)認定者数	45,984人	54,281人	62,114人	67,931人	69,122人	70,785人	健康福祉部長寿社会室調べ
要介護・要支援認定者出現率			15.5%		17.1%	17.0%	健康福祉部長寿社会室調べ
介護保険制度利用率	78.7%	77.4%	77.5%		76.7%	74.8%	健康福祉部長寿社会室調べ
市町村における介護予防、生活支援事業実施率	72.5%	80.0%	76.4%	-		廃止	健康福祉部長寿社会室調べ
「介護予防プラン作成事業」実施市町村割合			45.0%	68.2%	87.8%	廃止	健康福祉部長寿社会室調べ
特別養護老人ホーム整備率		82.0%	84.8%	89.8%	96.6%	91.6%	健康福祉部長寿社会室調べ
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	82ヶ所 定員5,018人	83ヶ所 定員5,068人	90ヶ所 定員5,448人	94ヶ所 定員5,763人	103ヶ所 定員6,201人	106ヶ所 定員6,410人	健康福祉部長寿社会室調べ
介護老人保健施設	48ヶ所 定員4,692人	48ヶ所 定員4,692人	50ヶ所 定員4,892人	54ヶ所 定員5,295人	56ヶ所 定員5,403人	59ヶ所 定員5,673人	健康福祉部長寿社会室調べ
介護療養型医療施設	50ヶ所 定員1,076人	52ヶ所 定員1,571人	52ヶ所 定員1,627人	51ヶ所 定員1,585人	48ヶ所 定員1,547人	42ヶ所 定員1,397人	健康福祉部長寿社会室調べ
養護老人ホーム	21ヶ所 定員1,320人	21ヶ所 定員1,320人	21ヶ所 定員1,320人	21ヶ所 定員1,320人	21ヶ所 定員1,320人	21ヶ所 定員1,320人	健康福祉部長寿社会室調べ
通所介護事業者	185ヶ所	235ヶ所	239ヶ所	363ヶ所	434ヶ所	469ヶ所	健康福祉部長寿社会室調べ

	2001年(度)	2002年(度)	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年(度)	
認知症高齢者グループホーム設置ヶ所数	28ヶ所	52ヶ所	92ヶ所	105ヶ所	121ヶ所	125ヶ所	健康福祉部長寿社会室調べ
軽費老人ホーム(ケアハウス)	23ヶ所 定員941人	23ヶ所 定員941人	25ヶ所 定員1,041人	25ヶ所 定員1,061人	26ヶ所 定員1,111人	27ヶ所 定員1,165人	健康福祉部長寿社会室調べ
訪問介護員(ホームヘルパー)数	3,202人	4,020人	4,969人	5,247人	5,547人	6,288人	健康福祉部長寿社会室調べ
介護支援専門員(ケアマネージャー)数	3,371人	3,749人	4,205人	4,762人	5,346人	5,810人	健康福祉部長寿社会室調べ
高齢者ショートステイ利用回数	20,345日/月	25,569日/月	38,278日/月	47,614日/月	48,737日/月	48,564日/月	健康福祉部長寿社会室調べ
高齢者デイサービス利用回数	80,620回/月	106,144回/月	108,841回/月	140,458回/月	152,151回/月	163,949回/月	健康福祉部長寿社会室調べ
ユニバーサルデザイン(バリアフリー)アドバイザー登録者数	408人	558人	558人	618人	712人	785人	健康福祉部地域福祉室調べ
ボランティア活動者数	67,499人	92,876人	87,567人	87,170人	57,140人 (老人クラブ会員 除く)	52,061人 (老人クラブ会員 除く)	健康福祉部地域福祉室調べ
DV相談件数							
女性相談所等	754件	1,908件	1,952件	1,227件	946件	926件	健康福祉部女性相談所調べ
男女共同参画センター	156件	187件	147件	224件	164件	239件	男女共同参画センター調べ
警察本部	85件	336件	383件	490件	409件	324件	警察本部調べ
DV被害者保護実施件数	56件	73件	70件	55件	50件	60件	健康福祉部女性相談所調べ
DV防止法に基づく命令件数	1件	29件	47件	40件	31件	35件	生活部男女共同参画室調べ
配偶者暴力相談支援センター機能を果たす機関の数	-	1	1	1	1	1	健康福祉部こども家庭室調べ

	2001年(度)	2002年(度)	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年(度)	
配偶者や恋人から命の危険を感じるくらい の暴行を受けた人の割合			1.9%		2.0%		生活部男女共同参画室「男女 共同参画に関する県民意識と 生活基礎調査」
ストーカー事案の把握数	140件	228件	256件	270件	271件	227件	警察本部調べ
売春防止法による保護件数	2件	2件	1件	0件	0件	0件	健康福祉部女性相談所調べ
警察本部における各種被害相談窓口の 活用実績	255件	243件	329件	470件	473件	340件	警察本部調べ
警察学校等における被害者対策に関する 職員教養受講者数	305人	485人	525人	512人	834件	514件	警察本部調べ
警察安全相談の満足度				92.0%	95.3%	95.1%	警察本部調べ
市町村における児童虐待防止ネット ワーク設置率			34.8%	50.0%	74.2%	100%	健康福祉部こども家庭室調べ
医療に対する県民満足度			81.5%	80.5%	80.2%	80.3%	総務部「県民意識基礎調査」
周産期死亡率(出産千対)	5.8人	6.3人	4.0人	3.4人	4.9人		厚生労働省「人口動態統計」
人工妊娠中絶件数	5332件(うち20歳 未満709件)	5,075件(うち20歳 未満818件)	5,130件(うち20歳 未満635件)	4,723件(うち20歳 未満599件)	4,552件(うち20歳 未満520件)		厚生労働省「母体保護統計」
乳がん検診率	7.3%	8.0%	8.9%	8.1%	13.6%		- 健康福祉部健康づくり室調べ
子宮がん検診率	8.7%	9.0%	9.6%	8.5%	13.5%		- 健康福祉部健康づくり室調べ
乳児死亡率(出生千対)	3.7人	3.4人	3.0人	2.3人	2.2人		厚生労働省「人口動態統計」
身近な相談、援助体制が充実してい ると感じる人の割合			33.1%	31.6%	31.5%	33.5%	総務部「県民意識基礎調査」
福祉サービスに対する県民満足度			69.4%	72.0%	73.1%	68.5%	総務部「県民意識基礎調査」

	2001年(度)	2002年(度)	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年(度)	
生きがいのある人の割合				62.3%	-	-	健康づくり室「健康実態調査」
よくストレスを感じる人の割合				18.1%	-	-	健康づくり室「健康実態調査」
自殺者数	395人 男288、女107	379人 男254、女125	456人 男329、女127	387人 男280、女107			厚生労働省「人口動態統計」
公的バリアフリー融資を受けた住宅の割合		15%	66%	65%	-	-	県土整備部住宅室
ユニバーサルデザイン活動団体所属会員数			269人	409人	503人	577人	健康福祉部地域福祉室調べ
グループホーム等において、地域生活をしている障がい者の人数				446人	600人	653人	健康福祉部障害福祉室調べ
ひとり親世帯数					11,103世帯 (母親9,667世帯) (父親1,436世帯)		総務省「国勢調査」
母子自立支援員相談件数	7,797件	7,808件	7,679件	7,199件	6,085件	5,644件	健康福祉部こども家庭室調べ
母子寡婦福祉資金貸付件数	484件	511件	497件	441件	400件	396件	健康福祉部こども家庭室調べ
ひとり親家庭等介護人派遣日数	20日	50日	10日	52日	62日	3日	健康福祉部こども家庭室調べ
男女共同参画推進条例制定市町村数	3	4	6	5	3		生活部男女共同参画室調べ
男女共同参画都市宣言実施市町村数	3	4	5	6	6		生活部男女共同参画室調べ
年齢3区分別人口							総務省「国勢調査」
0～15歳未満					267千人 (14.3%)		
15歳～64歳					1,197千人 (64.1%)		

	2001年(度)	2002年(度)	2003年(度)	2004年(度)	2005年(度)	2006年(度)	
65歳以上					401千人 (21.5%)		
出生数	17,094人	17,190人	16,505人	16,287人	15,345人		厚生労働省「人口動態統計」
合計特殊出生率	1.38人	1.40人	1.35人	1.34人	1.36人		厚生労働省「人口動態統計」
1世帯当たりの人数					2.73人		総務省「国勢調査」
婚姻件数(人口千人当り)	10,946件 (6.0件)	10,511件 (5.7件)	10,163件 (5.5件)	9,600件 (5.2件)	9,640件 (5.3件)		厚生労働省「人口動態統計」
離婚件数(人口千人当り)	3,955件 (2.2件)	4,088件 (2.2件)	3,895件 (2.1件)	3,595件 (2.0件)	3,700件 (2.0件)		厚生労働省「人口動態統計」
平均初婚年齢	夫28.5歳 妻26.8歳	夫28.6歳 妻26.9歳	夫28.9歳 妻27.2歳	夫29.2歳 妻27.3歳	夫29.2歳 妻27.5歳		厚生労働省「人口動態統計」
未婚率							
25～29歳					男67.2% 女53.5%		総務省「国勢調査」
30～34歳					男42.0% 女25.9%		総務省「国勢調査」
35～39歳					男27.5% 女14.3%		総務省「国勢調査」
高校進学率	男95.1% 女96.3%	男94.7% 女95.9%	男95.2% 女96.7%	男95.3% 女96.5%	男95.7% 女96.5%	男95.8% 女96.8%	文部科学省「学校基本調査」
短大進学率	男1.3% 女15.5%	男1.3% 女15.3%	男1.2% 女14.4%	男1.7% 女14.1%	男1.7% 女14.5%	男1.4% 女13.9%	文部科学省「学校基本調査」
大学進学率	男44.8% 女31.9%	男43.8% 女32.3%	男43.0% 女32.4%	男43.7% 女33.1%	男46.7% 女34.5%	男47.6% 女35.9%	文部科学省「学校基本調査」